

令和6年度 愛知県新城市の補正予算案の概要 (No.1)

1.補正予算案議会上程予定日

令和6年3月13日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	25,270,000	25,270,000	391,370	25,661,370
	100.00%	100.00%	1.55%	101.55%
特別会計	6,614,334	6,614,334	0	6,614,334
	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%
企業会計	9,833,650	9,833,650	0	9,833,650
	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%
総計	41,717,984	41,717,984	391,370	42,109,354
	100.00%	100.00%	0.94%	100.94%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第1号	25,270,000	25,270,000	391,370	25,661,370
総計				391,370	

4.概要

今回の補正予算案は、国の定額減税で定額減税しきれない方への給付金の給付や物価高騰の影響を受けた事業者等への支援を実施するために編成した。

予算補正を行う会計は、1会計である。

- ・一般会計

5.補正予算の主な内容

(1) 一般会計

①歳入歳出予算補正

ア. 歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	370,370	国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	370,370 企画調整課
県支出金	21,000	県補助金 げんき商店街推進事業費補助金	21,000 産業政策課
歳入合計	391,370		

イ. 歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
① (総務費) 定額減税・定額減税補足給付金給付事業	245,970	国の定額減税で定額減税しきれない方に対する定額減税補足給付金の給付に関する経費	税務課
② (民生費) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	16,412	令和6年度に新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯及び低所得者子育て世帯に対する給付金の給付に関する経費	福祉課

	事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
③	(労働費) 新規人材採用活動支援事業	30,000	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に対し、人材を確保する際の経費の補助	産業政策課
④	(農林水産業費) 肉用子牛高付加価値化事業	1,000	飼料価格等の高騰の影響を受けた和牛繁殖農家の安定的な収益の確保を図る経費の補助	農業課
⑤	(商工費) プレミアム付商品券事業	97,988	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する支援として、新城商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業への補助	産業政策課
	歳出合計	391,370		

新規 全額国庫負担	2款 - 1項 - 1目 (一般管理費)	
	定額減税・定額減税補足給付金給付事業	予算額 245,970千円

定額減税補足給付金を給付します

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、「賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき、令和6年分の所得税3万円、令和6年度分の個人住民税1万円の減税を行うこととされました。

定額減税の実施に伴い、納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づく定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方に対し、定額減税しきれない額を定額減税補足給付金として給付します。

1 対象

定額減税しきれないと見込まれる方 約8,000人
令和6年7月以降に給付

2 予算概要

定額減税補足給付金 225,000千円
事務費 20,970千円

3 財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 245,970千円

問合先 総務部税務課 課長 佐藤 (電話0536-23-7615)

全額国庫負担	3款 - 1項 - 1目 (社会福祉総務費)	
	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業	予算額 16,412千円

新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する支援給付金並びに低所得者の子育て世帯加算給付金を支給します

物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯並びに低所得者の子育て世帯への負担軽減を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯支援給付金及び均等割のみ課税世帯支援給付金並びに低所得者子育て世帯加算給付金を支給します。

1 支給対象となる世帯

- ①令和6年度の住民税が非課税の世帯（約50世帯）
- ②令和6年度の住民税均等割のみ課税の世帯（約20世帯）
※令和5年度の上記給付金対象者を除く。

2 加算対象者

- ③低所得者子育て世帯における18歳以下の児童（約40人）

3 給付額

- ①、② 1世帯あたり10万円
- ③ 児童1人あたり5万円を加算

4 給付開始予定

令和6年7月給付開始予定

5 予算の概要

給付金 9,000千円
事務費 7,412千円

6 財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16,412千円

問合先 健康福祉部福祉課 課長 後藤（電話0536-23-7624）
健康福祉部こども未来課 課長 中山（電話0536-23-7622）

新規 全額国庫負担	5款 - 1項 - 1目 (労働諸費)	
	新規人材採用活動支援事業	予算額 30,000千円

新規人材確保を目指す中小企業を支援します

エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者に対し、人材を確保する際の経費を支援することにより、事業者の持続的な経営と雇用の維持を図ります。

1 対象者（次の全ての要件を満たすもの）

- (1) 市内で主たる事業所を有する中小企業等であること。
- (2) 令和6年1月以降のいずれかの月の主な原材料等（光熱水費含む）の仕入れ価格等が、令和2年から令和5年の同月比で5%以上上昇していること。
- (3) 市税の滞納がないもの。

2 補助対象事業

- (1) 新卒者等を対象とする就職サイトに求人情報を掲載する事業
- (2) 転職者等を対象とする就職サイトに求人情報を掲載する事業
- (3) 副業・兼業マッチングサイトに求人情報を掲載する事業

3 補助金額

補助対象経費×80% 1事業者あたり上限600,000円

4 予算の概要

新規人材採用活動支援補助金：600千円×50社＝30,000千円

5 財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 30,000千円

問合先 産業振興部産業政策課 課長 安藤（電話0536-23-7634）

新規 全額国庫負担	6款 - 1項 - 5目 (畜産振興費)	
	肉用子牛高付加価値化事業	予算額 1,000千円

飼料価格等の高騰の影響を受けた和牛繁殖農家に支援を行います

昨今の飼料価格の高騰や物価の上昇を受け畜産生産費が上昇し、枝肉取引価格が伸び悩む中、素牛相場も一部の種雄牛だけが高価格で取引されています。

より付加価値の高い素牛生産を実施し、和牛繁殖農家の安定的な収益の確保を目指すため、高値取引となる受精卵移植に係る経費に対して一部補助を行います。

- 1 対象
和牛繁殖農家（受精卵移植に係る経費） 約100卵
- 2 予算の概要
肉用子牛高付加価値化事業補助金 1,000千円
- 3 財源
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,000千円

問合せ先 産業振興部農業課 課長 加藤 (電話0536-23-7632)

新規 全額国県負担	7款 - 1項 - 2目 (商工振興費)	
	プレミアム付商品券事業	予算額 97,988千円

プレミアム付商品券事業を実施します

エネルギーや食品価格など、物価高騰の影響を受けている方々に向けてプレミアム付商品券を発行し、消費を下支えします。

1 市が実施する事業

プレミアム付商品券を発行する商工会に補助金を交付します。

2 プレミアム付商品券概要 (予定)

発行総数 20,000セット

販売金額 5,000円 使用可能額 8,000円 (プレミアム率60%)

販売形式 電子のみ (LINE 上で購入 クレジット決済かコンビニ決済)

3 購入対象

新城市内在住者 (年齢制限なし)

1人当たり2セットまで

応募者多数の場合は抽選になります。

4 予算の概要

地域経済活性化支援補助金：97,988千円

内訳：運営費37,988千円 プレミアム分60,000千円

5 財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 76,988千円

愛知県げんき商店街推進事業費補助金 21,000千円

問合先 産業振興部産業政策課 課長 安藤 (電話0536-23-7634)